



島根県報

平成28年12月26日（月）

号外 第 191 号

（毎週火・金曜日発行）

<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

【告 示】

平成27年度島根県歳入歳出決算

（審 査 指 導 課） 2

告

示

島根県告示第746号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成28年12月16日に島根県議会で認定された平成27年度島根県歳入歳出決算及び監査委員の審査意見を次のとおり公表する。

平成28年12月26日

島根県知事 溝 口 善兵衛

平成27年度島根県歳入歳出決算

一般会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 県 税		67,372,118,370	1 議 会 費		956,204,318
	1 県 民 税	23,285,665,969		1 議 会 費	956,204,318
	2 事 業 税	14,242,484,644	2 総 務 費		52,668,318,289
	3 地 方 消 費 税	12,967,107,467		1 総 務 管 理 費	40,038,964,216
	4 不 動 産 取 得 税	1,251,159,425		2 企 画 費	4,041,994,540
	5 県 た ば こ 税	707,397,189		3 徴 税 費	2,555,548,263
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	143,302,600		4 市 町 村 振 興 費	1,137,077,254
	7 自 動 車 取 得 税	655,744,300		5 選 挙 費	351,795,661
	8 軽 油 引 取 税	5,262,696,083		6 防 災 費	3,666,688,000
	9 自 動 車 税	8,070,920,525		7 統 計 調 査 費	610,771,616
	10 鉱 区 税	1,240,400		8 人 事 委 員 会 費	107,577,451
	12 狩 猟 税	13,178,400		9 監 査 委 員 費	157,901,288
	13 核 燃 料 税	470,512,800	3 民 生 費		54,615,979,675
	14 産 業 廃 棄 物 減 量 税	300,708,568		1 社 会 福 祉 費	43,901,307,309
2 地 方 消 費 税 金 清 算 金		26,266,679,996		2 児 童 福 祉 費	10,476,626,453
	1 地 方 消 費 税 金 清 算 金	26,266,679,996		3 生 活 保 護 費	225,193,096
3 地 方 譲 与 税		14,406,175,108	4 災 害 救 助 費	12,852,817	
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	11,604,288,000	4 衛 生 費		20,050,601,509
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,554,457,000		1 公 衆 衛 生 費	4,318,697,974
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	143,844,000		2 環 境 衛 生 費	256,559,003
	4 地 方 道 路 譲 与 税	108		3 保 健 所 費	1,613,492,737
5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	103,586,000	4 医 薬 費		5,081,563,572	
4 地 方 特 例 交 付 金		167,128,000		5 環 境 費	3,407,010,839
	1 地 方 特 例 交 付 金	167,128,000	6 病 院 費	5,373,277,384	
5 地 方 交 付 税		184,665,016,000	5 労 働 費		2,585,388,567
	1 地 方 交 付 税	184,665,016,000		1 労 政 費	1,684,891,246
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		220,331,000		2 職 業 訓 練 費	817,224,908
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	220,331,000	4 労 働 委 員 会 費	83,272,413	
7 分 担 金 及 び 負 担 金		1,760,960,904	6 農 林 水 産 業 費		34,512,864,361

8 使用料及び 手数 数 料	1 分 担 金	188,917,929	7 商 工 費	1 農 業 費	7,465,084,656			
	2 負 担 金	1,572,042,975		2 畜 産 業 費	1,622,323,921			
		3,702,803,952		3 農 地 費	10,168,899,706			
	1 使 用 料	2,494,771,637		4 林 業 費	10,113,762,333			
2 手 数 料	1,208,032,315	5 水 産 業 費		5,142,793,745				
9 国庫支出金		72,783,446,168	8 土 木 費		57,541,505,913			
	1 国庫負担金	20,055,880,074		1 商 業 費	50,475,838,222			
	2 国庫補助金	51,132,942,213		2 工 鉱 業 振 興 費	5,928,323,304			
	3 委 託 金	1,594,623,881		3 観 光 費	1,137,344,387			
10 財 産 収 入		2,854,266,215	9 警 察 費		71,666,531,533			
	1 財産運用収入	1,215,514,394		1 土 木 管 理 費	4,704,926,290			
	2 財産売却収入	1,638,751,821		2 道 路 橋 梁 費	37,700,593,154			
11 寄 附 金		185,571,536		3 河 川 海 岸 費	19,130,360,828			
	1 寄 附 金	185,571,536		4 港 湾 費	4,374,291,070			
12 繰 入 金		35,841,412,091		5 都 市 計 画 費	4,500,015,929			
	1 特 別 会 計 繰 入 金	20,868,963,922	6 住 宅 費	1,256,344,262				
	2 基金繰入金	14,972,448,169	10 教 育 費		22,832,579,559			
13 繰 越 金		13,904,543,989		1 警 察 管 理 費	21,231,375,373			
	1 繰 越 金	13,904,543,989	2 警 察 活 動 費	1,601,204,186				
14 諸 収 入		55,189,173,481	11 災 害 復 旧 費		93,527,184,249			
	1 延滞金・加算金及び過料等	59,148,898		1 教 育 総 務 費	12,486,409,682			
	2 県預金利子	18,404,105		2 小 学 校 費	26,821,922,168			
	3 公営企業貸付金元利収入	58,627,552		3 中 学 校 費	16,262,201,829			
	4 貸付金元利収入	50,066,055,151		4 高 等 学 校 費	19,753,191,256			
	5 受託事業収入	773,878,366		5 特 別 支 援 学 校 費	9,181,969,039			
	6 収益事業収入	1,831,252,953		6 大 学 費	2,013,761,316			
	7 利子割精算金収入	2,746,586		7 社 会 教 育 費	2,816,534,124			
	8 雑 入	2,379,059,870		8 保 健 体 育 費	1,076,600,878			
15 県 債		64,045,380,000	9 教 育 文 化 費	3,114,593,957				
	1 県 債	64,045,380,000	12 公 債 費		4,939,334,965			
				13 諸 支 出 金	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,077,098,097		
					2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,851,516,868		
			4 県 有 施 設 等 災 害 復 旧 費		10,720,000			
						1 公 債 費		87,624,057,627
							1 公 債 費	87,624,057,627
						13 諸 支 出 金		27,304,431,584
							1 普 通 財 産 取 得 費	15,027,279
							2 ゴルフ場利用 税 交 付 金	102,023,721
						3 自 動 車 取 得 税 交 付 金	421,840,000	

			4 公 營 企 業 貸 付 金	6,620,178
			5 公 營 企 業 補 助 金	25,263,410
			7 公 營 企 業 出 資 金	1,400,000
			8 利子割交付金	200,067,000
			9 利子割精算金	275,000
			11 地 方 消 費 税 交 付 金	13,166,930,000
			12 地 方 消 費 税 清 算 金	12,765,704,996
			13 配当割交付金	308,954,000
			14 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	290,326,000
		14 予 備 費		0
			1 予 備 費	0
歳 入 合 計		543,365,006,810	歳 出 合 計	
			歳 入 歳 出 差 引 残 額	
			12,540,024,661	

特別会計

島 根 県 証 紙 特 別 会 計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 証紙収入		2,323,552,573	1 一般会計 繰出金		2,211,655,517
	1 証紙収入	2,212,790,900		1 一般会計 繰出金	2,211,655,517
	2 繰越金	110,761,673	2 返還金		1,782,060
		1 返還金		1,782,060	
歳入合計		2,323,552,573	歳出合計		2,213,437,577
歳入歳出差引残額			110,114,996		

島根県市町村振興資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 市町村振興 資金収入		3,964,185,806	1 市町村 振興資金		1,185,100,000
	1 諸収入	1,686,664,784		2 市町村振興 資金貸付金	780,100,000
	3 繰越金	2,277,521,022		4 一般会計 繰出金	405,000,000
歳入合計		3,964,185,806	歳出合計		1,185,100,000
歳入歳出差引残額			2,779,085,806		

島根県農林漁業改善資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 農業改良資金 収入		57,245,814	1 農業改良資金		19,257,322
	3 繰越金	29,328,313		1 農業改良資金	19,257,322
	4 諸収入	27,917,501	2 林業改善資金		24,546,854
		1 林業改善資金		24,546,854	
2 林業改善資金 収入		244,941,530	3 林業就業 促進資金		30,569,000
	2 繰入金	186,854		1 林業就業 促進資金	30,569,000
	3 繰越金	201,613,685	4 沿岸漁業 改善資金		44,538,427
	4 諸収入	43,140,991		1 沿岸漁業 改善資金	44,538,427
3 林業就業促進 資金収入		88,917,175			
	2 繰入金	13,499,000			
	3 繰越金	52,646,668			
	4 諸収入	22,771,507			
4 沿岸漁業改善 資金収入		253,215,130			
	2 繰入金	898,427			

	3 繰越金	197,886,743			
	4 諸収入	54,429,960			
歳入合計		644,319,649	歳出合計		118,911,603
歳入歳出差引残額			525,408,046		

島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出			
款	項	収入済額	款	項	支出済額	
1	母子父子寡婦福祉資金収入	701,166,828	1	母子父子寡婦福祉資金	477,973,270	
	1 繰入金	109,561,844		1	母子父子寡婦福祉資金	477,973,270
	2 繰越金	218,357,678				
	3 諸収入	207,021,306				
	4 県債	166,226,000				
歳入合計		701,166,828	歳出合計		477,973,270	
歳入歳出差引残額			223,193,558			

島根県中小企業近代化資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出			
款	項	収入済額	款	項	支出済額	
1	中小企業近代化資金収入	1,361,131,325	1	中小企業近代化資金	469,032,780	
	2 繰入金	28,051,250		1	総務費	26,102,517
	3 繰越金	848,521,247			2 中小企業近代化資金貸付金	255,124,980
	4 諸収入	484,558,828			3 公債費	116,284,278
			4 一般会計金繰出金	71,521,005		
歳入合計		1,361,131,325	歳出合計		469,032,780	
歳入歳出差引残額			892,098,545			

島根県立中海水中貯木場特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1	中海水中貯木場収入	3,211,416	1	中海水中貯木場費	3,211,416
	2 繰入金	3,211,416		1	中海水中貯木場費
歳入合計		3,211,416	歳出合計		3,211,416
歳入歳出差引残額			0		

島根県臨港地域整備特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 港湾整備収入		700,592,020	1 港湾整備費		700,592,020
	1 使用料及び手数料	188,633,404		1 管理費	165,325,963
	3 繰入金	118,462,724		2 港湾建設費	39,800,000
	4 諸収入	13,006,036		3 公債費	495,466,057
	5 県債	235,400,000			
	6 財産収入	39,819,600			
	8 借入金	105,270,256			
歳入合計		700,592,020	歳出合計		700,592,020
歳入歳出差引残額			0		

島根県流域下水道特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 宍道湖流域下水道事業収入		4,115,187,751	1 宍道湖流域下水道事業費		3,515,883,387
	1 分担金及び負担金	1,861,184,859		1 流域下水道管理費	1,587,712,587
	2 国庫支出金	644,165,348		2 流域下水道建設費	1,048,582,475
	3 繰入金	591,084,571		3 公債費	803,721,746
	5 繰越金	630,832,174		6 借入金償還金	75,866,579
	6 諸収入	24,061,764			
	7 県債	345,600,000			
	8 使用料及び手数料	18,259,035			
歳入合計		4,115,187,751	歳出合計		3,515,883,387
歳入歳出差引残額			599,304,364		

島根県営住宅特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 県営住宅収入		2,814,138,761	1 県営住宅費		2,723,471,019
	1 分担金及び負担金	2,962,508		1 住宅管理費	1,175,410,070
	2 使用料及び手数料	1,240,474,387		2 住宅建設費	827,100,353
	3 国庫支出金	648,705,000		3 公債費	720,960,596
	4 財産収入	56,437,606			
	5 繰入金	502,967,663			
	6 繰越金	34,361,724			

	7 諸 収 入	3,029,873			
	8 県 債	325,200,000			
歳 入 合 計		2,814,138,761	歳 出 合 計		2,723,471,019
歳 入 歳 出 差 引 残 額			90,667,742		

島根県公債管理特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 繰 入 金		107,882,506,495	1 公 債 費		115,048,566,495
	1 一 般 会 計 金 繰 入 金	87,615,566,495		1 公 債 費	115,048,566,495
	2 基 金 繰 入 金	20,266,940,000	2 一 般 会 計 金 繰 出 金		20,266,940,000
2 県 債		27,433,000,000		1 一 般 会 計 金 繰 出 金	20,266,940,000
	1 県 債	27,433,000,000			
歳 入 合 計		135,315,506,495	歳 出 合 計		135,315,506,495
歳 入 歳 出 差 引 残 額			0		

島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
社会復帰促進 1 センター 診療所収入		257,203,138	社会復帰促進 1 センター 診療所費		193,024,738
	1 使 用 料 及 び 手 数 料	381,944		1 診 療 所 費	193,024,738
	2 国 庫 支 出 金	203,603,686			
	3 繰 入 金	473,980			
	4 繰 越 金	52,743,528			
歳 入 合 計		257,203,138	歳 出 合 計		193,024,738
歳 入 歳 出 差 引 残 額			64,178,400		

島根県総務事務集中処理特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 集 中 処 理 費 収 入		5,085,048,087	1 集 中 処 理 費		5,085,048,087
	1 自 動 車 管 理 費 収 入	384,888,103		1 自 動 車 管 理 費	384,888,103
	2 集 中 調 達 費 収 入	1,584,627,745		2 集 中 調 達 費	1,584,627,745
	3 嘱 託 ・ 臨 時 職 員 費 収 入	3,115,532,239		3 嘱 託 ・ 臨 時 職 員 費	3,115,532,239
歳 入 合 計		5,085,048,087	歳 出 合 計		5,085,048,087
歳 入 歳 出 差 引 残 額			0		

第 1 審査の結果

平成27年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

第 2 審査意見

1 行財政運営について

平成27年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）で見ると、歳入総額は5,190億円余、歳出総額は5,017億円余で、ともに昨年度に続き減少している。

歳入については、税率引上げ等による地方消費税や法人事業税の増加等はあるものの、国庫支出金の減少等により、前年度比174億円余、率にして3.3%の減となっている。

歳出については、地方消費税の増収に伴う市町村への地方消費税交付金の増や基金管理の見直しに伴う財政調整基金への積立の増等はあったが、普通建設事業の減等により、前年度比167億円余、率にして3.2%の減となっている。

本県では、平成19年に「財政健全化基本方針」を策定し、『概ね10年後において、130億円程度の基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支均衡の状態にする』ことを目標として、財政健全化に取り組んでおり、平成20年度から平成23年度までの集中改革期間を経て、平成24年度から平成27年度を経過監視期間と位置づけて、財政健全化の取り組みを継続してきた。

毎年度生じる収支不足を基金の取崩しによって補てんする状況は続いているが、平成27年度末の財政調整のための基金残高は163億円余で、「財政健全化基本方針」で目標とされている額を30億円余上回っている。

平成27年度末の県債残高は9,847億円余で、平成26年度末から61億円余の増となっている。これは、減債基金の満期一括勘定に積み立てていた繰上償還のための前倒し積立分を、減債基金の一般勘定に移したことにより、決算処理上増加して見えているものである。この影響分を除いた実質の県債残高で見ると、新規県債の発行抑制や県債の繰上償還の取り組みにより、前年度に比べ141億円余の減となっている。

今後も引き続き、新規県債の発行抑制や県債の繰上償還によって、公債費の減額と収支の改善を図るとともに、県の財政状況などについて、県民の理解が深まるよう、わかりやすい広報に努められたい。

島根県の経済は、平成27年度においても緩やかな回復が続いていると分析され、堅調な業種等において法人事業税収の増加等もみられるところである。しかしながら、県債残高は依然多額であり、また、国の地方財政対策の動向など不透明な要因も多いことから、引き続き財政健全化に向けた取り組みを継続しながら、「まち・ひと・しごと創生島根県総合戦略（平成27年10月策定）」や「島根総合発展計画第3次実施計画（平成28年度～平成31年度）」に掲げられた人口減少対策をはじめとする必要な施策を適切に推進されたい。

2 会計及び財産に関する事務について

(1) 収入未済額の縮減

平成27年度の収入未済額は、現年度分2億7,764万円余、過年度分19億5,822万円余、総額22億3,587万円余で、前年度に比べ現年度分が1億7,022万円余（△38.0%）の減、過年度分が50万円余（△0.0%）の減、総額では1億7,073万円余（△7.1%）の減となっている。

これは、各部局における様々な取り組みによるものと言える。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金などである。

① 県税

平成27年度の県税徴収率は、前年度から0.3ポイント増の99.1%で、8年連続全国一位となっており、引き続き高い水準を維持している。

収入未済額は総額5億7,232万円余で、前年度に比べ1億2,209万円余（△17.6%）減少している。

収入未済額の71.0%を占める個人県民税については、前年度に比べ4,994万円余（△10.9%）、同じく11.1%を占める自動車税については626万円余（△9.0%）、いずれも収入未済額が減少している。

これは、個人県民税にかかる特例滞納整理や、県と市町村の徴収担当職員の相互併任による滞納整理の共同実施、自動車税にかかる電子納付・コンビニ納付促進などの成果と見られる。今後、クレジットカード納付の導入や、個人県民税にかかる特別徴収の実施について関係団体を通じて対象となる事業者に働きかけるなど、さらなる取り組みを進め、引き続き県税収入の確保に努められたい。

② 貸付金等の税外収入

県税を除く平成27年度の収入未済額は16億6,354万円余で、前年度に比べ4,863万円余(△2.8%)の減となっている。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあるが、中小企業近代化資金貸付金と母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその87.6%を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、11億8,956万円余で、前年度に比べ3,862万円余(△3.1%)減少している。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、2億6,734万円余で、前年度に比べ576万円余(2.2%)の増となっているが、前年度に比べ、現年度分の額は減少している。

厳しい経済情勢等により回収困難なケースも増加しているなか、各部局とも、弁護士への法律相談や調査・回収の外部委託制度などの債権管理にかかる様々な方策を活用しながら、収入未済額の縮減に努力されているところであり、その成果は着実に出ている。引き続き、滞納初期におけるきめ細かな状況把握・対応にも留意しながら、適切な債権管理に取り組みられたい。

(2) 県有財産の有効活用等

県有財産の有効活用については、「財政健全化基本方針」における財源確保の項目として掲げられており、管財課での一元的な未利用財産売却促進の取り組みなどもあって、平成27年度には県全体で12億円余の売却実績をあげている。

平成26年度には、県有財産利活用方針が策定され、この方針に基づく取り組みを着実に進めるため県有財産有効活用推進委員会及び管財課財産活用推進室が設置されるなど、全庁挙げて取り組む体制が整いつつある。今後も知事部局、教育委員会、警察本部等が一層の連携協力を図りながら、低・未利用財産の利活用、計画的な施設の保全・長寿命化、不用財産の売却促進など県有財産の有効活用に取り組みられたい。

また、統一的な基準による「新地方公会計制度」を平成29年度末までに導入するため、「固定資産台帳」の整備が進められつつある。整備に当たっては、各種台帳間で重複・漏れ・齟齬が生じることがないように、財政課と各種台帳所管課は互いに連携調整を図られたい。

(3) 予算執行時の節減

「財政健全化基本方針」では、予算執行段階での徹底した節減も、財源確保の方策のひとつとして掲げられており、既に取り組み、毎年一定の成果を挙げてきている。

しかしながら、国の経済対策によって造成された基金も大幅に減少し、また、国の地方財政対策の動向も不透明であるなど、県財政にとっては楽観できない状況が今後も続いていくと予想される。

そうした状況も踏まえ、各執行所属においても、必要な予算を確保し、各種施策を適切に推進していくなかで、事業実施中にも絶えず効果の検証を行い、引き続き執行額の節減に努められたい。

(4) 適切な資金管理

当該年度の歳入歳出にかかる資金については、収入そのものの増に向けた努力はもとより、国庫補助金等の概算払時期の早期化の要望・県税や使用料等の納期限内納付の促進、といった収入の早期確保に向けた取り組みも継続されている。しかし、一時的に資金が不足する期間もあることから、各種基金の繰替運用等により対応されているところである。平成26年度から一部の基金について、資金の運用方法が、従来の繰替運用から債券運用に切り替えられたことも踏まえ、適切な資金管理に向けて、より精度の高い資金計画が求められる。

資金管理を担当している出納局においては、各執行所属からの計画報告時の注意喚起や所属ごとの計画と実績の

乖離状況の公表に加え、乖離の大きい所属と個別に対策を協議するなど、正確な資金計画の作成に向けて取り組まれているところであるが、引き続き、各執行所属に対する啓発に努められたい。

各執行所属においても、資金計画の重要性について十分認識され、引き続き高い意識を持って取り組まれたい。

なお、基金の債券運用については、安全性に配慮しつつ、総体としての増収効果について絶えず検証しながら、引き続き適切に運用されたい。